

2019年8月29日 第286号

憲法共同センターNEWS

戦争する国づくりストップ! 憲法を守り・いかす共同センター
〒113-8462 文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX 5842-5620)
http://www.kyodo-center.jp mail: move@zenroren.gr.jp

韓国「ホワイト国」除外に抗議 官邸前に350人

安倍政権は「徴用工問題」の報復やめろ!

日韓市民は連帯! 安倍政権 NO!の声をさらにあげよう!



日本政府が韓国を輸出管理の優遇対象となる「ホワイト国」から除外する政令を施行する8月28日前日の27日夜、首相官邸前で「対韓輸出規制拡大反対!韓国除外『政令』撤回!安倍政権は『徴用工問題』の報復やめろ!対話で解決を!8・27 官邸前緊急行動」が行われました。総がかり行動実行委員会、3・1朝鮮独立運動100周年キャンペーンが共催しました。

総がかり行動実行委員会の小田川義和共同代表(全労連議長)が主催者あいさつ。



「韓国を『ホワイト国』から除外することになった発端は『徴用工』という歴史的、政治的な問題にある。韓国政府が安倍政権の言うことを聞かないから、懲罰的に貿易問題を使うという、政経分離の原則に反する道理のないもの」と強調。「日韓請求権協定によっても、個人の請求権は消滅していないと、昨年秋にも河野大臣が国会答弁し、過去の日本の最高裁判決で確定している。その前提で韓国大法院も判決を出したことは、決して法解釈を逸脱している訳ではない。安倍政権は、侵略戦争と植民地支配に対する責任を明確にせず、誤った歴史認識に立っている。歴史修正主義とも思える安倍政権が、日韓両国の軋轢のもとにある」と批判。「日本の民主主義を守り、東北アジアの平和を実現、前進させ、隣国とも友好関係の維持のためにも、安倍政権の退陣を迫ることは、日本の市民の責任だ」と訴えました。

韓国からの参加者2人が発言。安倍糾弾市民行動のキムジェ Cholさんは、「日韓の関係が悪くなったのは政治家たちのせいだ。安倍首相は、過去の歴史を認めていない。金で解決していると言っている。謝罪する気がない。金の問題ではなく、心からの反省、謝罪を聞きたい」と訴えました。社会市民団体連帯会議のキムギョミンさんは「安倍政権が平和を壊すことは許せない。日本の平和憲法を守る人たちのたたかいに賛同し、ともにたたかう。朝鮮半島の平和のために手を携えてたたかおう」と呼びかけました。

総がかり行動実行委員会の高田健共同代表が行動提起。「本日ここで声をあげたことの意味は小さくない。韓国から3人の方が来てくれた。日韓の平和と共同を作っていこう。憲法9条の改悪は日韓共通の課題になっている」と話し、8月31日の緊急集会「韓国は『敵』なのか—輸出規制を撤回し、対話での解決を—」や9月17日の日朝ピョンヤン宣言17周年「朝鮮半島と日本に非核・平和の確立を!日朝国交正常化交渉の再開を!」、9月19日の「19日行動」への参加を呼びかけました。

市民と野党の共闘強め、安倍9条改憲阻止しよう！

くらしと結びつけた憲法運動を広げ日本国憲法の値打ち光るまともな政治を！

8月24日、第53回大阪憲法会議総会、大阪憲法会議・共同センター2019年度総会が大阪グリーン会館2階大ホールで開かれました。憲法会議総会には34人、憲法会議・共同センター総会には14団体24地域56人が参加しました。丹羽徹幹事長が「国民世論に反して改憲、重要な課題があるのに予算委員会は開かず、外に目を向けさせ強さを演出する安倍政権に対して国民が正していく作業をきちんとやるのが大切」と挨拶。

山田憲司事務局長が総括と方針の提起を行いました。当面の運動の節目として①府内各地域の取り組み交流と3000万人署名運動の新たな展開の意義と情勢の共有のために、10月を中心に地域での学習交流集会の開催を進める、②11.3おおさか総がかり集会（予定）を年内の行動の最大の節目として成功させる、③11月下旬に大阪憲法会議秋の大学学習会を新たな情勢下の学習決起集会として成功させる、④1月下旬に、2020年安倍改憲阻止スタート集会の開催を提起しました。

日本共産党・清水忠史衆議院議員が国会報告をおこない、「冷静な外交努力、正しい歴史認識、そのためにも力となる憲法9条守る運動、市民と野党の共闘を国民運動としてたたかおう」と訴えました。団体地域から経験の交流・発言がありました。（大阪憲法しんぶん速報版 No.522より）



●憲法会議

防衛省「イージス・アショア」の敷地造成予算を見送る方針

新型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の配備計画をめぐることは、候補地の秋田市に関連する調査データのミスや住民説明会で職員が居眠りしたことなどで候補地の地元で反発が広がっています。そして、先の参院選挙では「イージス・アショア」の配備反対を訴えた野党統一候補が当選しました。

そのように、新型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」配備計画をめぐることは、防衛省は調査データのミスなどで候補地の地元で反発が広がっていることから、手続きを丁寧に進める必要があるとして、来年度予算案の概算要求では敷地の造成に関わる費用の要求を見送る方針を固めました。

防衛省では近く外部に委託して候補地の秋田市と山口県萩市で再調査を行う方針です。こうした状況を受け、防衛省は、地元の理解を得られないまま配備を前提とした予算計上は行わず、手続きを丁寧に進める必要があるとして、来年度予算案の概算要求では敷地の造成や建屋の整備に関わる費用の要求を見送る方針を固めました。

一方で、北朝鮮が短距離弾道ミサイルなどの発射を繰り返す中、ミサイル防衛体制の整備は着実に進める必要があるとして、「イージス・アショア」のレーダーや発射装置の設計のほか訓練にかかる費用などは、概算要求に盛り込む方針です。

秋田駅前では、陸上イージス配備反対、声を上げよう！県民集会デモ



秋田県憲法センター（虻川高範代表）は19日、JR秋田駅前で「戦争法廃止、安倍9条改憲ノー、陸上イージス配備反対、声を上げよう！県民集会デモ」に取り組みました。

虻川代表は、「安倍首相は参議院選挙で「勝った勝った」と言っているが、野党統一候補の勝利で『陸

上イージス配備反対』が明確に示された秋田選挙区、改憲ノーの民意を無視するのか」と批判。「私たちが続けてきた運動と示された民意、勝ち取った議席の大きさ・重さを、国会も開かず国民を無視し続ける安倍首相ら、態度がはっきりしない知事、秋田市長と両議会にも突きつけ、これからも頑張っていく」と訴えました。

参加者からは、陸上イージスの国際問題化、反対運動の大きな広がりへの紹介や、「戦争準備の改憲・ミサイル基地建設は絶対に認めない」との決意表明などが相次ぎました。また、戦争法強行から4年になる来月19日、総がかり実行委員会としての大行動実施を発表。集会後、中心街をデモ行進し、市民らにアピールしました。(憲法しんぶん速報版990号より)

★当面の日程

◆緊急集会「韓国は『敵』なのか—輸出規制を撤回し、対話での解決を—」(総がかり行動協賛)

8月31日(土)14時～ 韓国YMCAスペースY

<http://sogakari.com/wp-content/uploads/2019/08/20190831.png>

◆総がかり行動「19日行動」

9月19日(木)18時30分～ 国会議員会館前

10月19日(土)15時～ 国会議員会館前

◆日朝ピョンヤン宣言17周年

「朝鮮半島と日本に非核・平和の確立を!日朝国交正常化交渉の再開を!」

9月17日(火)18時30分開会(18時開場)文京区民センター3A

http://www.kyodo-center.jp/wp-content/uploads/2019/07/190917syuukai_chirashi.pdf

◆憲法共同センター第6回総会

9月27日(金)18時～20時30分 全労連会館2階ホール

記念講演 渡辺治一橋大学名誉教授

<http://www.kyodo-center.jp/wp-content/uploads/2019/08/20190927soukai.pdf>